



No.108

2001-1-10

日本教育工学会ニューズレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階  
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp  
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

新年のご挨拶 日本教育工学会 会長 水越敏行

新しい世紀の新春が幕を開きました。おめでとうございます。

日本教育工学会は、昨年度は二つの大きな出来事を経験しました。一つは、事務局がこれまでの東京工業大学から、社団法人日本教育工学振興会(JAPET)に移転したことです。学会の発足以来、東京学芸大学、そして東京工業大学という二つの大学には、「まる投げ」に近い形で、全面的にお世話になってきました。会員数もお陰で1800名に達し、学会誌も充実してきた時点を見て、特定大学に依存する体制から脱皮しようと、事務局移転に踏み切った次第です。とはいえ、独り立ちするだけの体力はなく、結局はJAPETにご迷惑をお掛けしているのが実態です。

もう一つは、昨秋に鳴門教育大学で、教育工学関連学協会連合の第6回大会を開いたことです。この教育工学関連学協会の連合大会は、これまでに京都教育大学、東京工業大学、大阪大学、岐阜大学、電気通信大学で、3年のインターバルで開催してきました。今回の第6回大会は、参加者数、発表内容、懇親会のいずれを取り上げても、これまでの最高のものであったと思います。この全ての連合大会に出席してきた会員の一人として、私はそう思います。長尾京大総長は、素晴らしい記念講演をされ、その後の懇親会にまで、溝上鳴門教育大学学長と共に出席いただきました。文部省やNHKからも、シンポジウムにパネリストとして、新企画の直接の責任者が出ていただけました。企画担当者の皆さんに心から御礼申し上げます。

しかし新世紀の教育研究は、総合的学習、情報教育・メディア教育、そして教科教育が、三つ巴に組み合って、新しい学力の形成とその評価を真正面から取り上げねばなりません。またネットワーク環境の充実発展にとともに、オンラインの交流が進む反面、オフラインと言うよりも実際の交流や対話、直接経験が激減している現実を、放置は出来ません。フルデジタルの企画だけが先行しても、肝心の中身の構成が弱ければ、実効は期待できません。

これらの問題を真正面から取り上げ、学校現場や成人教育、放送番組の担当者とチームを組んで、新しい道を切り開いていきたいものです。その成果をとりあえず11月23~24日の鹿児島大学での教育工学会第16回大会に、交流したいものです。皆様のご健勝を祈っております。

本号目次

2001年・新春のご挨拶 -----	1	研究会の今後の予定 -----	7
ショートレター論文募集 / 和文誌論文募集 ---	2	冬の合宿研究会開催案内 -----	8
論文投稿に関するQ&A -----	3	秋の産学共同セミナー報告 -----	9-10
研究会の案内(1/27) -----	4-5	第8期第11回理事会議事録 -----	11
研究会の発表募集(3/24) -----	6	新入会員 / 学会日誌 -----	12

## 論文 (ショートレター) の募集

日本教育工学会誌 Vol.25, Suppl. の発行

原稿締切: 平成 13 年 3 月 1 日(木) 厳守

日本教育工学会誌/日本教育工学雑誌 Vol.25, Suppl.は、年 1 回発行されるショートレター特集です。このニューズレターの原稿執筆の手引きと、投稿規定を参照の上、奮ってご投稿ください。

- (1) 投稿原稿は、図表を張り込んだ刷り上がりのイメージで提出してください。
- (2) ショートレターの制限ページは、刷り上がり 4 ページ、または 6 ページです。(5 ページは不可)
- (3) 締め切りは、平成 13 年 3 月 1 日(木)必着厳守ですが、早めにご投稿ください。順次、査読を進めます。

提出先:

〒152 - 8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1  
石川台地区機械系研究実験棟 4 階  
東京工業大学教育工学開発センター内  
日本教育工学会 編集委員会  
電話 : 03-5734-2993 ファックス : 03-5734-2994

注: 封筒の表に「ショートレター原稿」と明記下さい。できるだけ宅急便でお願いします。  
なお、郵便でも構いませんが、書留は受け付けませんので普通便でお願いします。

- (4) ショートレターの場合は、筆頭の著者 (ファースト・オーサー)が本学会の会員であること。あるいは、投稿と同時に、入会金、年会費を納入した筆頭著者であること。また、会員 1 人当たり年 1 編の投稿ができることになっています。

ショーレターの内容については、例えば以下のような内容が考えられます。

- 教育実践をベースにした知見を研究的にまとめた内容
- 教育工学研究としての速報的な内容
- 今後発展する内容で、中間報告的な内容
- 学会の大会や研究会等で発表して、評価を得た内容
- 大学院生が修士論文等でまとめた内容、等

なお、ショートレターで掲載された論文をベースにして、追加修正して、本論文として投稿することができます。

日本教育工学会論文誌 Vol.25 の論文募集

原稿締切: 随時受け付け

## 論文投稿に関する Q&A (その1)

編集委員会

### Q1. 「論文には、どんな種類がありますか。」

A1. 「論文、資料、寄書、ショートレター、英訳論文があります。それぞれの性格については、日本教育工学会投稿規程をご覧ください。重要なことは、論文の種類によって、査読の基準が異なることです。一般的には、論文に高い基準が設定されています。このことは、例えば大学等の業績に反映されることがあります。また、ショートレターは、論文、資料などとは別の種類で、主にショートレターだけで発行しますので、日本教育工学会論文誌ではなく、日本教育工学会誌に掲載します。」

### Q2 「査読の結果は、どう処理されますか。」

A2 「日本教育工学会投稿規程に記載されていますが、A 採録、B 軽微な修正を要する条件付採録、C 照会後再判定を要する条件付採録、D 返戻、E 論文としては返戻、資料としては A、B、C の場合、の 5 種類です。A 採録は、そのまま論文誌に掲載されますが、B、C、E は、修正の原稿を要求されます。D は不採録となります。いずれも修正理由や返戻理由を添付して、投稿者に返します。問題は、査読期間です。本学会の編集委員会ではなるべく迅速に査読をするように努力しておりますが、例えば、B、C、E などの論文の修正要求があれば、2 回の査読期間と、投稿者の修正期間、編集委員会での決定などが必要で、6 ヶ月程度は必要と考えられます。」

### Q3 「査読の仕組みは、どうなっていますか。」

A3 「これは、本学会の編集委員会の規定によりますが、例えば論文や資料の場合には、1 人の担当者、2 人の査読者で論文を判断します。2 人の査読者の判定結果を参考にして、担当者が最終の判定をいたします。その結果を編集委員会で報告し、編集委員会で決定いたします。なお、担当者も査読者もボランティアで査読をしていただいております。査読者は主に本学会の会員ですが、専門内容によっては、他の学会の会員に依頼することもあります。」

\*\*\*\*\*

**編集委員会では、論文の投稿を常時受け付けております。**

**JET の前号 (No.107) に掲載の投稿規程と原稿執筆の手引**

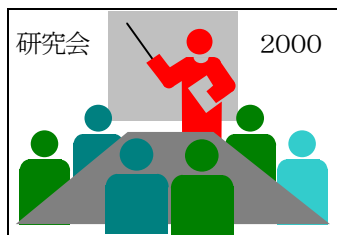
**をご参照下さい。多くの論文の投稿を、期待しています。**

\*\*\*\*\*

**なお、ショートレターの締め切りは、3月1日です。前ペー**

**ジをご参照下さい。**

\*\*\*\*\*



## 研究会の開催

### 障害者の自立を促進するテクノロジーの活用と学校教育の充実

日 時：2001年1月27日(土)

場 所：公共学校共済組合「アウィーナ」(大阪市天王寺区石ヶ辻町19番12号)

担 当：成田 滋(兵庫教育大学学校教育研究センター)

研究会への参加は、当日受付にて同研究会の報告集(1000円)をご購入いただければ、一般の方でも可能です。

研究発表申し込み多数につき2会場となりました。また、当日、プログラムに変更がある場合があります。あらかじめご了承ください。なお、今回の研究会では司会者はおかず、発表者の責任で時間管理、質疑などを行う外国の発表形式を試みます。発表者はもちろん、参加者のみなさまのご協力をお願いいたします。1件の発表時間は質疑を含めて20分とします。発表者の交代に約5分間の時間を用意しています。

8:00 受付開始

8:55 開会

プログラム 会場：テーマ発表

9:00～12:15 研究発表1-----

(1) 甲西町におけるIEPとイントラネットの構築

西谷 淳(甲西町立三雲小学校)

(2) オンライン教授/学習ツール利用による現職教員エンパワーメントの試み

筱 更治・成田 滋(兵庫教育大学)

(3) Williams症候群児の和音感の理解を促すMIDIとスイッチ入力の活用

井上 久美(兵庫教育大学大学院)

(4) 全寮制肢体不自由養護学校におけるインターネットの教育実践：とくに生徒の電子的交流を中心として

田中 好國・三宅 史敏(兵庫県立播磨養護学校)、松本 吉生(兵庫県立明石高等学校)

(5) 障害児と健常児の相互理解を深めるPalace『森の美術館』交流について

明崎 潤子(兵庫教育大学大学院修士課程)

(6) 個人情報端末を用いた図形シンボル代替コミュニケーション支援システムの試用

大杉 成喜(国立特殊教育総合研究所)、笹野 潔(障害者とコンピュータ利用教育研究会)、佐原 恒一郎(千葉大学)、江尻 聡(M's Design Factory)、林 正直(神奈川県立鎌倉養護学校)、熊谷 修(千葉県立柏養護学校)

(7) 障害児教育における情報機器の活用を障害種別と重度：軽度のマトリクスで概観する試み

大森 直也(京都府立南山城養護学校)

(8) ひらがな文字が書けない子どもへのワープロ指導

高木 浩三・久木野 昇(府立寝屋川養護学校)

12:15～13:15 昼食-----

13:15～15:40 研究発表2-----

(9) IT時代を控えた知的障害養護学校におけるネットワーク活用：子どもと教師のネットワークコラボレーション  
太田 容次(滋賀大附属養護学校)

(10) 病弱児や肢体不自由児に対するコンピュータを活用した社会的自立へのコーディネイトモデルの研究開発  
渡部 親司(島根県立出雲養護学校)

(11) 府内養護教育諸学校間のネットワーク・プロジェクト「OPEN」

松本 正休(大阪府立八尾養護学校)

(12) パソコンによる読譜自習システム

安田 美和子(大阪府立堺豊学校小学部)

(13) 視覚障害者の新しい情報教育

村上 佳久(筑波技術短期大学)

(14) みんなでコミュニティ広場--ネット学級--を創ろう

桑江 茂(大阪府立寝屋川養護学校)

16:25 閉会

プログラム 会場：教育工学一般

9:00～12:15 研究発表1-----

(1) Cプログラム診断システムの試み

櫻井 桂一(愛知県立大学)

(2) PowerPointのハイパーリンク機能を利用したCAIの作成

岩下 紀久雄・武岡 さおり・尾崎 正弘(名古屋女子大学短期大学部)

(3) 日本語教育支援のための小学校教科書の構造化データの作成と解析方法について

森下 淳也(神戸大学国際文化学部)、中尾 桂子(神戸大学大学院総合人間科学研究科)、康 敏・大月 一弘・  
鍋木 誠・横尾 能範(神戸大学国際文化学部)

(4) 理系学生と文系学生の認知構造の相違 - コンピュータリテラシー教育を例に -

鍋木 誠・宇津木 成介・森下 淳也・大月 一弘・康 敏・横尾 能範(神戸大学国際文化学部)

(5) 受講者に応じたヒントや教材を提示する遠隔教材の開発

中沢 亮太・萱 忠義・室井 幾世子・原田 早苗・田中 幸子・田村 恭久(上智大学)

(6) インターネット学習場における協調学習支援環境 - 学習情報の管理について -

香山 瑞恵・岡本 敏雄(電気通信大学大学院情報システム学研究科)

(7) 協調的な学習活動における設計・計画支援 - 協調的設計機能の教育的意義に関する考察

坂本 将暢・香山 瑞恵・岡本 敏雄(電気通信大学大学院情報システム学研究科S専攻知識処理システム学講座)

(8) 2地点を2回線双方向接続の研究会におけるオペレーターの操作スキルについて

三尾 忠男・結城 皖曠・山岡 克式(メディア教育開発センター)、黒田 卓(富山大学)

12:15～13:15 昼食-----

13:15～15:40 小講演-----

『デジタル時代のビデオ活用法』 13:15-13:45

依谷 直孝(大塚商会)

『ろう学校の現状と問題点・課題』 14:00-14:30

伊藤 守(都立綾瀬聾学校)

#### 協賛

本研究会は、以下の5つの団体の協賛をいただいております。

障害者とコンピュータ利用研究会(MES)

大阪養護教育コンピュータ研究会(Daicom)

ACE教育とコンピュータ研究会(ACE)

CEIC コンピュータ利用教育協議会

大阪府高等学校情報教育研究会

#### 開催協力

研究会の企画運営に当たり、丹羽 登(府立茨木養護学校)、中島 康明(府立盲学校)、松本 正休(府立八尾養護学校)、上谷 良(兵庫県立教育研修所)の4名の方にご支援いただいております。

#### 会場へのアクセス

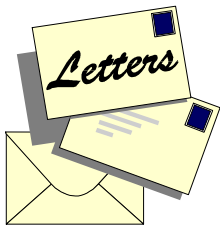
最寄り駅1：近鉄線『上本町』から南へ徒歩3分

最寄り駅2：地下鉄谷町九丁目駅から南東へ徒歩8分

所要時間の目安：1 大阪空港から ---- 約30分(関西国際空港、大阪空港へは、近鉄上本町から専用バスが連絡しております)

2 新大阪駅から(地下鉄) ---- 約40分

3 大阪駅から(地下鉄・JR) ---- 約30分



### 研究会の発表募集

## 総合的な学習の時間と情報活用の実践力

日時：2001年3月24日(土)

会場：京都市大学のまち交流センター「キャンパスプラザ京都」

(JR京都駅より徒歩6分。京都市下京区西洞院通塩小路下ル, 075-353-9100)

開催担当：宮田 仁(滋賀大学)

使用可能器材：

OHC(TPシートも対応可)、液晶プロジェクタ(解像度1024x768まで、コネクタはDOS/V型)、ビデオデッキ(VHS、3倍速は不可)。なお、PC本体は会場にはございませんので発表者が持参してください。

アクセス：

JR京都駅中央口(京都タワー側です。新幹線ホームの反対側)より線路に沿って西方向へ徒歩5分。京都中央郵便局の西側です。

アクセス方法 <http://www.consortium.or.jp/>

応募：発表申込書を郵送またはファクシミリで、もしくは同じ内容を電子メールで、研究会事務局宛てにお送り下さい。

応募締切：2001年1月26日(金)到着分まで。

締切後、応募者宛てに2月上旬に発表の採択結果をファクシミリもしくは電子メールにて連絡いたします。また、採択者には執筆要項が送付されます。

原稿提出：2001年2月28日(水)必着。

原稿提出のない場合、発表取消しとします。

募集内容：

いよいよ移行措置として「総合的な学習の時間」を試行する小中高等学校が増えて参りました。今回は研究会のテーマとして、「総合的な学習の時間と情報活用の実践力」を設定しました。児童・生徒が学習テーマを主体的に設定したり、問題解決を行っていく過程で、情報活用の実践力がどのように影響を及ぼしたり、あるいはその過程で育成されていくのか、学校教育現場と結びついた実践研究を募集したく存じます。特に、総合的な学習の時間と情報活用の実践力に関連した具体的な取り組みや教材開発等、実証的な研究の発表を募集します。

もちろん、本研究会では、教育工学領域一般の発表も受け付けております。

発表申込書を郵送またはファクシミリで、もしくは同じ内容を電子メールで、研究会事務局宛てにお送りください。なお、研究会に関するご質問・応募は、研究会事務局までお問い合わせください。くれぐれも会場担当へは送らないでください。その場合、申し込みが受理できない場合があります。

日本教育工学研究会 発表申込書(拡大コピーして使用してください)

申込日\_\_年\_\_月\_\_日

・発表希望研究会：開催月\_\_月 テーマ\_\_\_\_\_

・発表題目：\_\_\_\_\_

・氏名と所属 (記入例： XX( 大学)、 (xxx大学) ) (発表者に )：

・発表要旨：\_\_\_\_\_

・発表内容の領域(プログラム作成時に利用します)：テーマ・一般(いずれかに をつけてください)

・使用希望機器：\_\_\_\_\_

・執筆要項送付先：(勤務先・自宅 いずれかに をつけてください)

〒\_\_\_\_\_宛

e-Mail アドレス \_\_\_\_\_

## 研究会の今後の予定



今年度も、研究会を隔月のペースで実施しております。今年度も教育工学研究と教育現場において重要な課題をテーマに設定し、研究会を企画しております。会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まっておりますので、さまざまな方と意見交換される場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用いただけます。テーマに即した研究発表だけでなく、教育工学領域一般の発表もおこなわれます。

2001年 1月26日（金） 3月24日研究会の発表申込み締め切り

1月27日（土） 研究会開催『障害者の自立を促進するテクノロジーの活用と学校教育の充実』

公共学校共済組合「アウィーナ」

（大阪：最寄り駅、近鉄上本町駅・地下鉄谷町九丁目駅）

2月28日（水） 3月24日研究会の原稿提出締め切り

3月24日（土） 研究会開催『総合的な学習の時間と情報活用の実践力』

（京都市：大学のまち交流センター：キャンパスプラザ京都）

連絡：3月24日の研究会会場が変更となりました。交通の便ならびに会場設備を再検討した結果、京都駅前前の施設「大学のまち交流センター：キャンパスプラザ京都」に変更いたしました。



## 研究報告集年間購読の勧め

研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。また、個人・機関のどちらでもご予約できます。予約価格：年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計約500ページほどになります。価格は郵送料込みで¥3,500です（当日売りは割高になります）。研究会事務局までお問い合わせください。また、研究会会場受付でもお申し込みいただけます。

## 研究会事務局

・研究会プログラムのニュースレターへの掲載が、開催直前となっており、会員の皆様にはご不自由をお掛けしております。最新の研究報告を掲載するためそのようになっております。ご理解いただきたく存じ上げます。Webホームページには、ニュースレターよりも早く掲載しておりますので、ご利用ください。

・日本教育工学会研究会事務局

三尾忠男

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-12

メディア教育開発センター 研究開発部内

Telephone 043-276-3253

Facsimile 043-298-3476

e-mail: jet-branch@nime.ac.jp

研究会の最新情報は、<http://www.nime.ac.jp/EduTech/>をご覧ください。

## 冬の合宿研究会（第2報）

### 教育実践研究を支える「共同」を考える

「共同」をテーマに教育実践研究における問題を集中的に検討します。大学などの研究機関、様々な教育の現場、学習環境を計画提供する行政機関、学習環境や機器を開発販売する企業、学校を支える地域の人々、そして教育実践の研究と実践を支援する学会や研究会の組織など、様々な組織や個人の共同・協調が教育実践の研究活動を支えています。組織間・個人間（あるいは組織と個人間）の共同・協調について、学校と大学、学校と行政、企業と学校（と大学）などの共同作業・共同研究の実例をもとに、今後のあるべき姿を議論したいと思います。多数の参加を期待します。

日時：2001年1月27日（土）～28日（日）

会場：上越教育大学 学校教育研究センター 及び 上越国民年金健康センター

参加費用（予定）：12000円（宿泊、懇親会、資料代込）

日程：

1日目：

13:00 上越教育大学学校教育研究センター受付

14:00 セッション1（企業、大学、教育現場における共同）

企業 (株)ファースト取締役 一柳 克 氏

学校との協力をもとに開発されたシステムと共同の知見について

大学 静岡大学 堀田龍也 氏

大学研究者の立場から、教育実践研究の支援について

地域連携 新潟大学 内山 涉 氏

地域と企業と大学の連携による教育実践の支援活動のあり方

教育現場 東本町小学校 清水雅之 氏

教育実践研究のために必要な社会的な協力のあり方

15:30 ワークショップ

17:00 上越国民年金健康センターに移動

18:30 懇親会（宿泊：上越国民年金健康センター）

2日目：上越国民年金健康センター

9:00 セッション2（地域、大学、行政、教育現場における共同）

地域 松代中学校 宮崎俊英 氏

教育実践と地域の協力の可能性について

大学 上越教育大学 川村知行 氏

学習臨床コース総合学習分野での地域をテーマにした実践研究

行政 新潟県生涯教育推進センター所長 渡辺正親 氏

行政サイドから、教育実践研究を支援する共同のあり方

教育現場 大潟町小学校 戸田正明 氏

地域と学校の協力のあり方と実践研究の支援の可能性

11:00 全体統括

12:00 終了

問い合わせ及び申し込み先：上越教育大学学校教育研究センター 小川 亮

TEL 0255-25-6926 FAX 0255-25-9860 E-mail:ryogawa@ra2.so-net.ne.jp



## 日本教育工学会「秋の産学共同セミナー」実施報告

篠原 正典（NTT東日本）

21世紀を生きる子供たちを育てるために、産学の相互理解の場として「21世紀の教育の情報化に向けて、産学共同で何ができるか」をテーマに、産学共同セミナーが実施された。平成12年11月11日（土）東京の大手町のメイン会場と、兵庫の園田学園女子大学、富山の富山大学のサブ会場とをテレビ会議（384kbps）で接続して実施された。企業、NPO、学校、教育機関等から約100名が参加した。以下に講演およびパネル討論の内容について報告する。



本会場のセミナーはテレビ会議  
でサブ会場に中継された

### 1. 講演

#### 1.1 加藤 敏春 氏（地域社会の情報化推進者、関東通産省局総務企画部長）

「教育の情報化とコミュニティ - 「エコマネー」の視点から - 」

インターネット等のITを使って教育を豊かにすることが教育の情報化の目的である。しかし、子供たちの人格形成においてはネットの中のバーチャルな世界だけでなく、リアル体験との組み合わせが重要である。米国ではコミュニティによりネットデイが実現され、21世紀の教育構想へと発展してきている。日本版ネットデイもボランティアと地域コミュニティとの協力によって行われてきている。コミュニティ活動では、多様な価値を地域の人々の間で循環させる「共助」の考え方が重要であり、それを実現する手段としてエコマネーを提唱する。エコマネーとは地域の生活者自身が発行するものであり、サービスの交換を目的としたものであるため、流通させることによって有効となる。これまで全国の約100の自治体で使われ、急速に広がってきている。このように地域コミュニティが作られ、その中で、産学の教育に関するコミュニティが形成され、目的に則した教育の情報化が進むことを希望する。

#### 1.2 板東 久美子 氏（文部省助成局財務課長）

「教育の情報化について - 文部省の施策 - 」

教育の情報化とは21世紀を担う子供たちの「生きる力」を養うと共に、学校での指導方法を変え、分かり易い授業を行うことが目的である。文部省はミレニアムプロジェクトの中で学校のPCやインターネット環境設備の他、教育用コンテンツの開発や教員研修に対して力を入れていく。PCの台数やインターネット接続率などは先進諸国の水準に達してきているが、使用回線速度では差を空けられている。高速、広帯域の回線整備は国の重要課題として捕らえられ、平成13年度には全国の約1割の学校が高速ネットワークにつながる。しかし、教育効果の検証やコンテンツ面での不十分さ、また高い通信回線料金や教員のスキル不足から現時点では投資効果が少ないと判断され、すぐに全国の学校全てに高速回線を接続することは難しい。高速回線利用に関しては教育センター等を中心とした10Mbpsの高速広域LANの利用実験を行い、モバイル活用、動画教育コンテンツの活用を行い、教育の情報化を牽引するモデル校を作っていく。米国では大学の研究者が教育現場と結びついて教材開発を進めている。日本でも産学が連携して教育の情報化を進めていくべきであろう。

### 1.3 堀池喜一郎氏（「シニアSOHO普及サロン・三鷹」代表理事）

#### 「シニアの生きがいと行政・産業の連携」

「インターネット」、「シニア」、「NPO」は現在社会的に注目されているキーワードである。シニアの中には経験に基づく柔軟な思考能力を持つ人が大勢いる。このノウハウにITスキルを育成することで、シニアをPCアドバイザーとして活躍させ、地域ぐるみでIT格差を埋める活動を、ビジネス要素も含めながら行っている。NPOと地域（三鷹市）との協力姿勢が参加者からの信頼を得ている。

本組織はシニア個々の活動を重要視し、組織がオーガナイズしながら、地域の人向けの研修を行っている。現在、学校に対する支援は行っていないが、シニアができる最大の貢献は学校の支援であり、地域の活動と学校との連携は非常に重要なことと捉えている。しかし、未だ小・中学校との先生への研修については無償実施が条件といった壁が有る。教員の方から利用目的を持って、前向きに地域へ参加してくることが望ましい。学校への研修がビジネスとして行えることが望ましいが、その前段としてエコマネーを導入することも良い施策であろう。

#### パネル討論

深山照氏（（株）データポップ）をコーディネータに「21世紀の教育の情報化に向けて今、産学共同で何ができるか」をテーマに、小林正幸氏（NEC）、小林真人氏（東京書籍）、鈴木徹氏（三菱総研）、島田範正氏（読売新聞）、松田稔樹氏（東工大）の5氏のパネラーで実施された。

初めにパネラーから課題やこれまでの企業の取組み等が紹介された。企業側から見た学校の情報化を進める視点の中に、教員のためのIT化開発やカリキュラム開発への支援、企業が有する能力を活用した民間教育学校などの提案があり、教育工学界からは、企業に対し、教育的なニーズにマッチした提案の必要性と、開発物の明確な有効性を示すことが、学校との連携に重要であるとの意見が出された。

具体的な議論として、カリキュラムや指導案作成に関する産学共同開発が取り上げられ、国と企業、学校現場との考え方の相違が議論され、ニーズとシーズを整合させる産学連携体制の必要性が指摘された。また、企業が市民的な立場で教育事業に参画し、産・学・民の地域教育コミュニティを作り、エコマネーを流通させる考えも出された。

米国との産学の関わり方の相違が取り上げられ、米国では学校への企業貢献が大きいのに対し、日本では見返りの薄いボランティア的な活動に終始するケースが多く、そこには学校が支援を受けるのは当然といった考え方があることや、産学共同のモデル的な成果を出すことが困難であることが出された。これに対しては、種々の理由が考えられるが、産と学が相互の現状を知らない問題が大きく、情報の公開により情報流通を図る必要性と、学校が自ら恩恵を受けた企業名や団体名を積極的に公開する必要性が指摘された。また、教育の情報化に対し、産学連携で進めることに対する理解者を相互に増やすことが重要であり、産学の情報流通を活性化できる仕組みを教育工学会が担うことへの要望が出された。

最後に、永野和男企画委員長の「産学共同のモデルは新しいコミュニティ作りであり、それを継続する要件は“広い視点”で見た利益である。それは必ずしもお金ではなく、夢の実現やエコマネーであるかもしれない。ただし、教育は決して無償で与えられるものではなく、競争の原理の基に適正な価格が決められ、産と学のコンソーシアムによる協調により、力のあるところが生き残っていく仕組みが必要であり、それが教育の情報化を進める経済基盤を支えていくものである。これからは国よりも地域の意思決定が重要となり、NPOなどの団体の活躍が社会を動かし、私たち自身の手で住みやすい地域を作り、教育や文化を考えることが重要となってくるだろう。」との閉会の辞で盛会のうちにセミナーを終了した。

## 第8期第11回理事会議事録

1. 日 時：2000年10月14日（土） 11時00分～12時30分
1. 会 場：東京工業大学石川台5号館会議室
1. 出席者：水越敏行会長、赤堀侃司、伊藤紘二、菊川 健、近藤 勲、坂元 昂、竹谷 誠、中野照海、永岡慶三、南部昌敏、前迫孝憲、吉崎静夫の各理事
  
1. 第8期第10回理事会議事録の承認  
異議なくこれを承認した。
  
2. 第16回通常総会議事録の承認  
異議なくこれを承認した。
  
3. 会員の異動について  
高橋喜一郎君はじめ、新入会員4名（正会員2名、准会員1名、学生会員1名）、准会員陳那森君の退会を承認した。
  
4. 各種委員会の報告について
  - (1) 企画委員会  
産学共同セミナーの内容が紹介された。
  - (2) 編集委員会  
赤堀理事から、論文誌編集状況と刊行予定について説明があった。また、論文投稿の増加策を検討した。
  - (3) 研究会委員会  
菊川理事より、これまで開催された研究会と今後の研究会開催予定についての報告があった。
  - (4) ニュースレター委員会  
106を鳴門大会の総会で配布した。また、次号のニュースレター原稿の締切日と完成予定日が報告された。
  - (5) 大会企画委員会  
鹿児島大会に向けて、理事も委員に加わった委員会を発足させたい旨の報告があった。
  - (6) 出版委員会  
出版に関する検討を行った。
  - (7) 選挙管理委員会  
総会の時期が例年より早くなるので、選挙手続きを早めに進めていくこととした。
  - (8) 渉外担当  
坂元理事より、教育工学関連学協会連合大会の運営委員会、科研費の見直し、学術会議の日学叢書についての報告があった。
  
5. その他
  - ・次回理事会の日程  
第8期12回理事会：2000年12月9日（土）12時30分～  
会 場：（社）日本教育工学振興会（虎ノ門）

以 上

## ■ 正会員 14名

大岩 幸太郎(大分大学教育福祉科学部) 林 尚示(山梨大学教育人間科学学部)  
 甲斐 孝一 (第一工業大学) 溝上 慎一 (京都大学高等教育教授  
 システム開発センター)  
 鎗木 誠 (神戸大学国際文化学部) 森下 淳也 (神戸大学国際文化学部)  
 亀山 寛 (静岡大学) 山崎 博康 (上野市立緑が丘中学校)  
 後藤 幸子 (広島県立保健福祉大学) 渡邊 裕 (東京大学教育学部附属  
 中等教育学校情報科)  
 小松 英明 (嵯峨立小学校)  
 佐久間 章行 (青山学院大学理工学部  
 経営システム工学科)

## ■ 准会員 2名

佐藤 純 (東京成徳大学大学院) 石田 貴彦 (法政大学通信教育課程)  
 茂木 秀昭 (自治医科大学英語研究室) 美船 俊介 (鳥取県立皆生養護学校)

## ■ 学生会員 6名

杉原 亮宏 (広島市立大学)  
 新谷 公朗 (常磐会短期大学)  
 田畑 忍 (三重大学大学院)  
 CHEONG MENGMEI (東京工業大学  
 大学院)  
 中村 百合子 (東京大学大学院)  
 毛利 瑞穂 (お茶の水女子大学)

1月26日(金) 3月24日研究会の発表申込み締め切り

1月27日(土) 研究会「障害者の自立を促進するテクノロジーの活用と学校教育の充実」

(大阪 公共学校共済組合「アウィーナ」)

1月27日(土)～28日(日) 冬の合宿研究会

(上越教育大学 学校教育研究センター)

2月28日(水) 3月24日研究会の原稿提出締め切り

3月1日(木) ショートレター特集号 ショートレター締め切り

3月24日(土) 研究会「総合的な学習の時間と情報活用の実践力」

(京都市：大学のまち交流センター：キャンパスプラザ京都)

6月9日(土) 第17回通常総会・シンポジウム

(東京工業大学 100年記念館)

11月23日(金)～24日(土) 第17回全国大会

(鹿児島大学教育学部)

ニュースレター制作 編集長:清水 康敬, 編集委員長:竹谷 誠, 委員:野嶋 栄一郎, 松居 辰則, 佐々木 整  
 拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426 - 65 - 1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階

社団法人 日本教育工学振興会内

電話 / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp 郵便振替 00180-0-111042